



開催主旨

近年、低額所得者、高齢者、障がい者などが家賃滞納、孤独死、近隣トラブル等への懸念から賃貸する際に大家や不動産事業者から入居を拒まれるケースが見受けられます。

一方、人口減少やライフスタイルの多様化に伴い、空き家は増加傾向にあり、住環境に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

こうした住まいや暮らしに関わる様々な課題を解決するために、「居住支援」という概念のもと社会全体で支え合うことが重要となります。

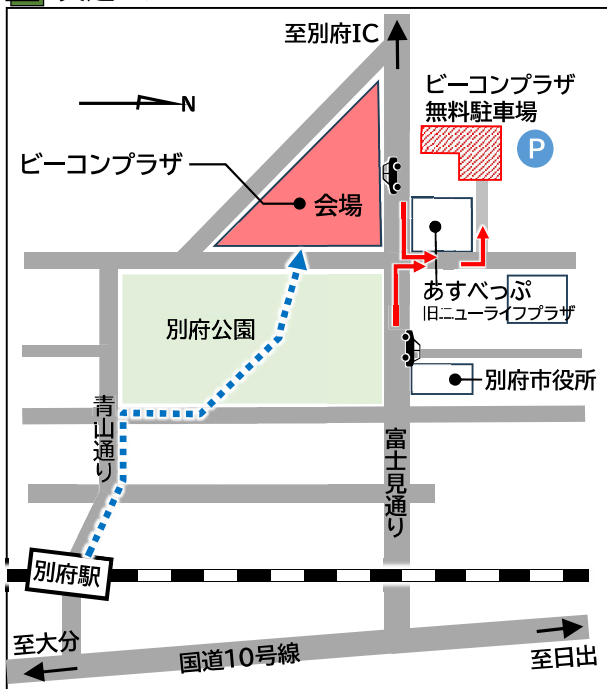
本サミットは、こうした背景から地域共生社会の実現に向けた「居住支援」の考え方の浸透と居住支援施策に積極的に取り組む九州エリアを中心とした居住支援協議会や居住支援法人における取組の普及・促進を目的として開催します。



参加申込フォーム



交通アクセス



- ・徒歩 (JR別府駅から約20分)
 - ・自家用車 (ビーコンプラザ無料駐車場をご利用ください)
※会場まで徒歩2分
- その他の交通アクセスは、ビーコンプラザのホームページをご覧ください。<https://www.b-conplaza.jp/access/>

お申込み締切り 令和6年10月15日(火)

上記の参加申込フォームから参加登録または、以下をご記入の上、FAX送信してください。

※それぞれの内容ごとに○をご記入ください。

お名前	参加内容	10月31日(1日目)	・参加する(無料) ・参加しない
ご所属		11月 1日(2日目)	・参加する(無料) ・参加しない
ご住所 都道府県・市区町村名のみ		懇親会 10/31 18時～ ビーコンプラザ内	・参加する ・参加しない ※参加費3,500円程度 (参加人数により増減します)
電話番号			
配慮内容	車いす利用者など、介助が必要な場合等は、その内容を記載してください。		

お問い合わせ

大分県土木建築部建築住宅課
(電話) 097-506-4677
a18500@pref.oita.lg.jp

FAX:097-506-1779



居住支援九州サミット in べっぴ

おおいたで学ぼう!
全国で直面している
「居住支援」の実態とその取組の最前線

入場
無料

事前
申込制



2024年

10月31日(木) 13:30-17:00
(受付開始 12:30)

1階 中会議室

住まい・暮らしの
支援をしている方向け
(定員200名)

11月 1日(金) 13:30-17:00
(受付開始 12:00)

3階 国際会議場

すべての方向け
(定員250名)

大分県警音楽隊ミニコンサート
(12:30-13:00)

別府国際コンベンションセンター(ビーコンプラザ) 別府市山の手町12-1

主催 大分県 共催 竹田市居住支援協議会、豊後大野市居住支援協議会、日田市居住支援協議会、
国東市居住支援協議会、日出町居住支援協議会、大分市居住支援協議会

後援 大分合同新聞社、NHK大分放送局、OBS大分放送、TOSテレビ大分、OAB大分朝日放送、
J:COM大分ケーブルテレコム、一般財団法人高齢者住宅財団



10.31 木

1階 中会議室 13:30~17:00

「居住支援」の最前線の取組から

事例発表

①豊後大野市居住支援協議会

2023年1月設立。事務局は市役所建設課と社会福祉法人偕生会が共同で担っています。居住支援法人でもある偕生会は、空き家と生活支援・就労支援を結びつけた「くすのきハウス」事業を2014年から展開しています。



（日本文理大学との連携事業）



日本文理大学工学部建築学科は、豊後大野市居住支援協議会の一員として、研究や教育と連動させた居住支援を行っています。

今回は、昨年度実施した「地域で暮らし続けるための空き家リノベーション提案」と今年度取り組んでいる「外国人居住者との共生社会を実現するためのモノづくり・コトづくり」について発表します。

②清川町支え合いのまちづくり仕掛人会活動内容

「この町でずっと暮らし続けたい」こうした声に応えるために、私たちの取組は始まりました。立ち上げから2年7か月、町民の心の拠り所となった居場所、NPO法人と協働で進める大人食堂、暮らしの困り事解決のための「暮らしサポ」等、できることから仕掛けています。



③竹田市居住支援協議会

城下町にある築56年の建物を国の人生100年時代を支える住まい環境整備モデル事業でリノベーションし、女性専用の住まい「新町ウイズ」を本年5月にオープンしました。自助・互助・共助の考え方を実践し、地域社会に新しい住まいの在り方を提唱します。



④NPO法人住むケアおおいた

“安心の暮らしは住まいから”をテーマに住居確保に始まり、生活支援、就労支援、住み替え・退去支援とトータルサポートを行います。必要な支援、環境、関係性のコーディネーターとして、“沢山の眼”で見守る体制作りを大切にしています。入居者支援が家主様の安心にもつながる居住支援、空室対策にも取り組んでいます。



④一般社団法人つみきの家



入居してからもこれらの方々を抱える多様な課題を解決してきました。それら具体的なケースをもとに支援方法をご紹介します。

私たちは、配慮が必要な方々が安心して住み続けることができるよう、「入居前」の相談支援だけでなく、「新たな場所」

⑤大牟田市居住支援協議会

大牟田市居住支援協議会は、不動産、福祉・医療、法律、行政、学識経験者等の専門家で構成し、2013年6月に設立しました。住宅確保要配慮者に対する住まいの提供に加え、見守り等の生活支援を行っています。人口減少縮退社会の中、空き家対策を住宅政策に位置づけ、多職種による関係機関と連携し、利活用の推進や啓発セミナー、所有者向け無料相談会等の事業を展開しています。

⑥やどかりサポート鹿児島

2007年設立。地域福祉の担い手と協働して入居時の保証を提供する「地域ふくし連帯保証」を鹿児島県全県で実施し、400名以上を保証しています。鹿児島県居住支援協議会の相談窓口を担い、年間約300件の相談に対応。住宅確保要配慮者自身が主人公となり、居住支援を行う「やどかりライフ」事業を通じて「当事者主体の居住支援」を目指しています。

⑦中部地方の居住支援協議会取組（愛知県・静岡県）

居住支援には居住支援団体、不動産関係者、市町村などが、それぞれの専門性を活かして手を取り合いながら相談対応にあたるのが重要です。それでは、都道府県の役割はなんでしょうか？中部地方で悩みながらも漸進を続ける愛知県、静岡県の取組をご紹介します！



⑧日向市居住支援協議会

日向市居住支援協議会は、官民合同で事務局を設置。特徴としては、お互いの困りごとを助け合うための「住まいに関する相談プラットフォーム」です。得意分野を生かす「餅は餅屋」と課題の解決と隙間を埋める「お互い様」を基本に活動しています。さらに、緊急用の短期居住シェルターを運営し、相談者の暮らしの再建に有効活用しています。

11.1 金

3階 国際会議場 13:30~17:00



「居住支援」が果たす役割を学ぼう！

居住支援の最新情報

- ・改正住宅セーフティネット法の概要・施行について (国土交通省)
- ・改正生活困窮者自立支援法の概要～居住支援の観点から～ (厚生労働省)
- ・刑余者支援・再犯防止について (法務省)



基調講演 「居住支援のこれからを考える～「足元」から「その先」へ

【講師】

日本大学文理学部社会福祉学科

教授 白川 泰之

Shirakawa Yasuyuki



社会保障法、居住支援政策が専門。佐賀県武雄市出身。1995年東京大学法学部卒、旧・厚生省入省。老人保健福祉局、保健医療局、大臣官房総務課、年金局、社会・援護局、三条市介護保険準備班、大分県高齢者福祉課長、新潟大学法学部准教授、東北大学公共政策大学院副院長・教授等を経て、2019年3月に退官。同年4月より現職。

パネルディスカッション 「いま足りないこと・これから必要なこと」

【コーディネーター】

東京大学大学院工学系研究科建築学専攻

教授 大月 敏雄

Otsuki Toshio



1967年福岡県八女市生まれ。東京大学工学部建築学科卒業後、横浜国立大、東京理科大学を経て、2014年から東京大学建築学専攻教授。博士(工学)・一級建築士。専門は、建築計画、住宅計画・設計、団地計画・設計、住宅政策。現在、国土交通省、厚生労働省、法務省合同の「住宅要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会」の座長。著書に「町を住みこなす」(岩波書店)、「住まいと町とコミュニティ」(王国社)など。

【パネリスト】

認定NPO法人抱樸理事長

奥田 知志

Okuda Tomoshi



NPO法人抱樸理事長、東八幡キリスト教会牧師、1963年生まれ。関西学院神学部修士課程、西南学院大学神学部専攻科をそれぞれ卒業九州大学大学院博士課程後期単位取得1990年、東八幡キリスト教会牧師として赴任同時に、学生時代から始めた「ホームレス支援」に北九州でも参加。事務局長等を経て、北九州ホームレス支援機構(現 抱樸)の理事長に就任。これまでに3700人(2022年12月現在)以上のホームレスの人々の自立を支援。

大牟田市居住支援協議会事務局長

NPO法人大牟田ライフサポートセンター事務局長

牧嶋 誠吾

Makishima Seigo



一級建築士。元大牟田市建築住宅課長。入庁後、市営住宅代替事業などの箱モノ整備に携わる。その後自ら志願して保健福祉部に異動し地域包括ケアシステムの構築に携わる。その経験から住宅政策における福祉との連携の必要性を認識し、大牟田市居住支援協議会を設立。現在は、居住支援の最前線で支援者として活動するほか、国交省居住支援協議会伴走支援プロジェクト委員として全国各地の居住支援の推進に取り組んでいる。